



食品・加工企業等と連携した産地づくりの推進(令和7年度版)

企業参入・支援室
企業支援班

1 目標値

大分県長期総合計画

大分県農林水産業振興計画

指標名【食品加工のみ】 (単位:億円)	目標値(R6年度括弧内:実績値)			
	R6年度	R7年度	R10年度	R15年度
付加価値額(農業)	134(131)	135	136	139
付加価値額(水産)	37(41)	37	39	41

指標名 (単位:ha)※累計	目標値(R6年度括弧内:実績値)			
	R6年度	R7年度	R10年度	R15年度
園芸基幹品目の生産拡大面積	40(40)	135	249	600
加工・業務用野菜の産地拡大面積	26(26)	50	91	158

2 現状・課題

<現状>

- ①国では、食料安全保障の観点から 輸入依存度の高い加工・業務用原料の国内産地化を推進
- ②R6年度に双日(株)と大分県がR14年度たまねぎ産地化100haに向けた連携協定締結
- ③農業総合戦略会議 食品企業等WG内で、産地化検討品目を選定(たまねぎ、にんじん、ばれいしょ、だいこん、キャベツ)
- ④県内には加工・業務用野菜を主体とした中核的経営体が少なく、栽培技術が未確立な地域が多い

<課題>

- ①産地化には、**核となる経営体の育成**と農業法人等が参入しやすい**体制整備**が必要(農作業受託体制の整備など)
- ②**加工・業務用野菜は単価が低い**が安定しているため、所得確保には**大規模・機械化**が不可欠
- ③**生産継続**に向けた**食品・加工企業等と産地との協力関係の構築**が必要
- ④企業の大ロットニーズへの対応に向けた市町村を越えた産地づくりには、**農家の黒字経営が可能か栽培適地判定**を行う必要がある

3 今年度の方針

Step I 「情報」

- ①食品・加工企業等のニーズ把握
- ②生産者・産地への情報提供
- ③生産者の出荷可能品目調査

内 容:フードマーケットを中心とした食品企業と産地のマッチング
国産野菜シェア奪還プロジェクトとの連携や信用調査会社によるニーズ掘り起こし
大分県農業法人協会の活動支援による産地化の核となる生産者(中核的経営体)把握

Step II 「実証・実践」

- ①先進地事例調査等の実施
- ②実証圃設置による栽培実証
- ③専門家派遣等による課題解決

内 容:栽培に向けた課題解決のための先進地事例調査および研修会の開催
技術実証等の適地判定に向けたトライアル試験圃の設置(肥料・農薬費等の支援)
専門家招聘による技術指導

Step III 「産地化」

- ①園芸産地づくり計画の策定・実行
- ②中核的経営体を核とした産地拡大
- ③食品・加工企業の製造体制整備

内 容:栽培を行う生産者(中核的経営体等)に対し生産確立の取組支援や作業受託体制実証
食品・加工企業等のニーズに対応した省力機械、搬出用の機械・機材等の整備支援
農業者と食品・加工企業等が連携した新たな商品開発や製造拡大を支援

【将来構想】『食品・加工企業等の県内への誘致促進』と『産地が一体となった原材料供給体制の整備』